



報道関係者 各位

平成 31 年 1 月 25 日

【照会先】

栃木労働局 職業安定部職業対策課

職業対策課長 樋山 則男

高齢者対策担当官 石川 亨

(電話) 028-610-3557

(FAX) 028-637-8609

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 30 年 10 月末現在)

～栃木県内の外国人労働者は 24,016 人。平成 19 年の届出義務化後、最多～

栃木労働局では、このほど、平成 30 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（旧雇用対策法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成 30 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者は 24,016 人で、前年同期比 2,781 人、13.1%の増加（平成 19 年の届出義務化後、最多）
- 外国人労働者を雇用する事業所は 2,838 か所で、前年同期比 305 か所、12.0%の増加（平成 19 年の届出義務化後、最多）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く 4,111 人（外国人労働者全体の 17.1%）、次いでフィリピン 3,991 人（同 16.6%）、中国 3,656 人（同 15.2%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（42.1%）、インドネシア（21.7%）、フィリピン（18.6%）が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が 6,724 人で、前年同期比 1,510 人、29.0%の増加、「専門的・技術的分野」の労働者が 2,195 人で、前年同期比 338 人、18.2%の増加。また、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は 11,184 人で、前年同期比 401 人、3.7%の増加などとなっている。

（添付資料）

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要】（平成 30 年 10 月末現在）
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（平成 30 年 10 月末現在）
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表（平成 30 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況【概要】(平成30年10月末現在)

栃木労働局職業安定部職業対策課

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

・外国人労働者は24,016人。前年同期比で2,781人(13.1%)増加し、平成19年の届出義務化後、最多となった。

【増加した要因】

雇用情勢の改善が着実に進み、

- ・技能実習制度の活用が進んでいること
 - ・政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること
 - ・「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格を有する者の就労が増えていること
- 等が背景にあると考えられる。

○ 国籍別の状況

・ベトナム	4,111人	(全体の17.1%)	[前年同期比42.1%増加]
・フィリピン	3,991人	(同 16.6%)	[同 18.6%増加]
・中国	3,656人	(同 15.2%)	[同 5.2%増加]
・ブラジル	3,561人	(同 14.8%)	[同 0.7%減少]
・ペルー	1,943人	(同 8.1%)	[同 5.7%増加]

○ 在留資格別の状況

・身分に基づく在留資格	11,184人	前年同期比で	401人 (3.7%)	増加
・技能実習	6,724人	前年同期比で	1,510人 (29.0%)	増加
・専門的・技術的分野	2,195人	前年同期比で	338人 (18.2%)	増加
・資格外活動(留学)	1,812人	前年同期比で	113人 (6.7%)	増加

○ 安定所別の状況

・小山	5,257人	(全体の21.9%)	[前年同期比13.0%増加]
・宇都宮	4,915人	(同 20.5%)	[同 17.5%増加]
・栃木	2,977人	(同 12.4%)	[同 29.3%増加]
・足利	2,528人	(同 10.5%)	[同 4.7%減少]
・真岡	2,045人	(同 8.5%)	[同 10.2%増加]
・上位5所で全体の7割以上を占める。			

2 事業所の状況

事業所全体の状況について

- ・外国人を雇用している事業所は2,838か所。
前年同期比で305か所（12.0%）増加し、届出義務化後、最多となった。

○ 安定所別の状況

- ・宇都宮 707か所 （全体の24.9%） [前年同月比6.8%増加]
- ・小山 406か所 （同 14.3%） [同 24.9%増加]
- ・足利 318か所 （同 11.2%） [同 8.9%増加]
- ・栃木 296か所 （同 10.4%） [同 8.0%増加]
- ・真岡 219か所 （同 7.7%） [同 4.3%増加]
- ・上位5所で全体の約7割を占める。

○ 事業所規模別の状況

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の56.2%、外国人労働者全体の38.0%を占めている。
- ・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年同期比で13.8%の増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業は、外国人労働者数全体の44.0%、外国人労働者を雇用する事業所全体の36.1%を占める。

4 派遣・請負の状況

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
392か所（事業所全体の13.8%）
前年同期比で23か所（6.2%）増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
8,965人（外国人労働者全体の37.3%）
前年同期比で677人（8.2%）増加。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 30 年 10 月末現在)

栃木労働局職業安定部職業対策課

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（旧雇用対策法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成 30 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成 30 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所は 2,838 か所であり、外国人労働者は 24,016 人であった。これは平成 29 年 10 月末現在の 2,533 か所、21,235 人に対し、305 か所(12.0%)の増加、2,781 人(13.1%)の増加であり、外国人を雇用している事業所数、外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以降、最多の数値となった。【別表 2、参考 - 1】

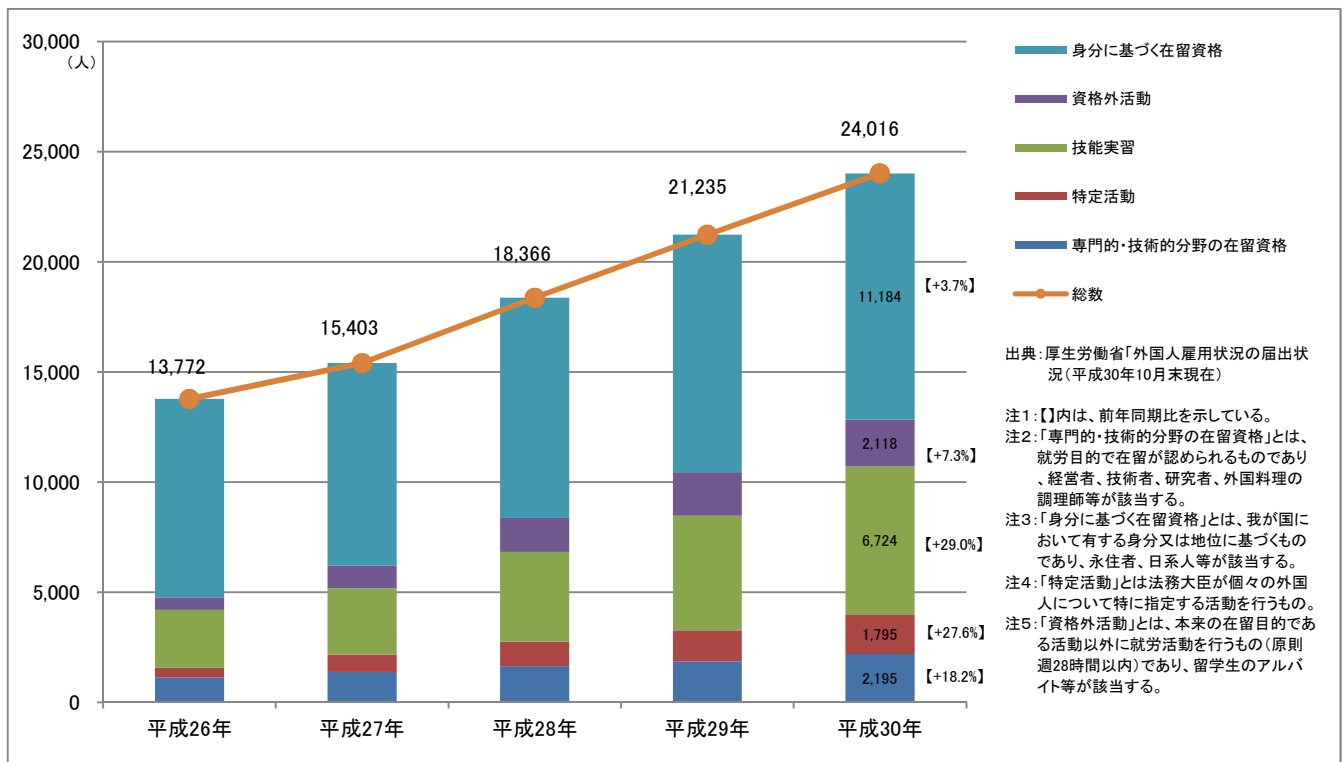
外国人労働者数が増加した要因としては、雇用情勢の改善が着実に進み、技能実習制度の活用が進んでいること、「永住者」や「日本人の配偶者等」の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていることが考えられる。

また、留学生の「資格外活動」や「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人労働者が増加していることから、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいることも要因と考えられる。【図 1】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 392 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 8,965 人であり、それぞれ事業所全体の 13.8%、外国人労働者全体の 37.3%を占めている。

これは、平成 29 年 10 月末現在の 369 か所、8,288 人に対し、事業所は 23 か所(6.2%)、労働者は 677 人(8.2%)増加している。【別表 2、参考 - 1】

図1 在留資格別にみた外国人労働者数の推移



2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 4,111 人で、外国人労働者数全体の 17.1% を占める。次いで、フィリピン 3,991 人（同 16.6%）、中国（香港等含む）3,656 人（同 15.2%）、ブラジル 3,561 人（同 14.8%）、ペルー 1,943 人（同 8.1%）の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 1,217 人（42.1%）増加しており、また、インドネシアについては同 147 人（21.7%）、フィリピンについても同 627 人（18.6%）と大幅な増加となっている。【図2、別表1、参考-4】

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 46.6% を占め、次いで、技能実習生の「技能実習」が 28.0%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 9.1%となっている。

「身分に基づく在留資格」は、11,184 人と前年同期比で 401 人（3.7%）増加している。

「技能実習」は 6,724 人と前年同期比で 1,510 人（29.0%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は 2,195 人と前年同期比で 338 人（18.2%）増加している。【図3、別表1、参考-5】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

図2 国籍別外国人労働者の割合

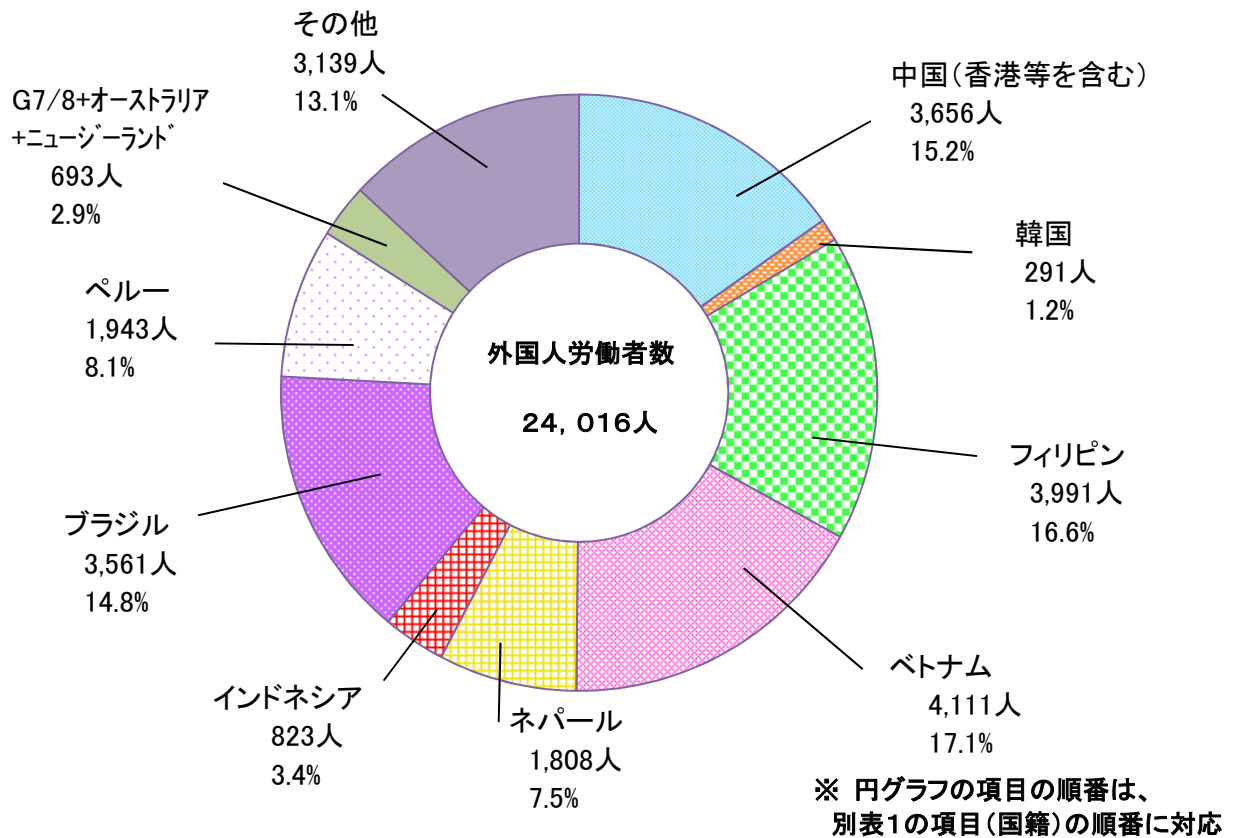
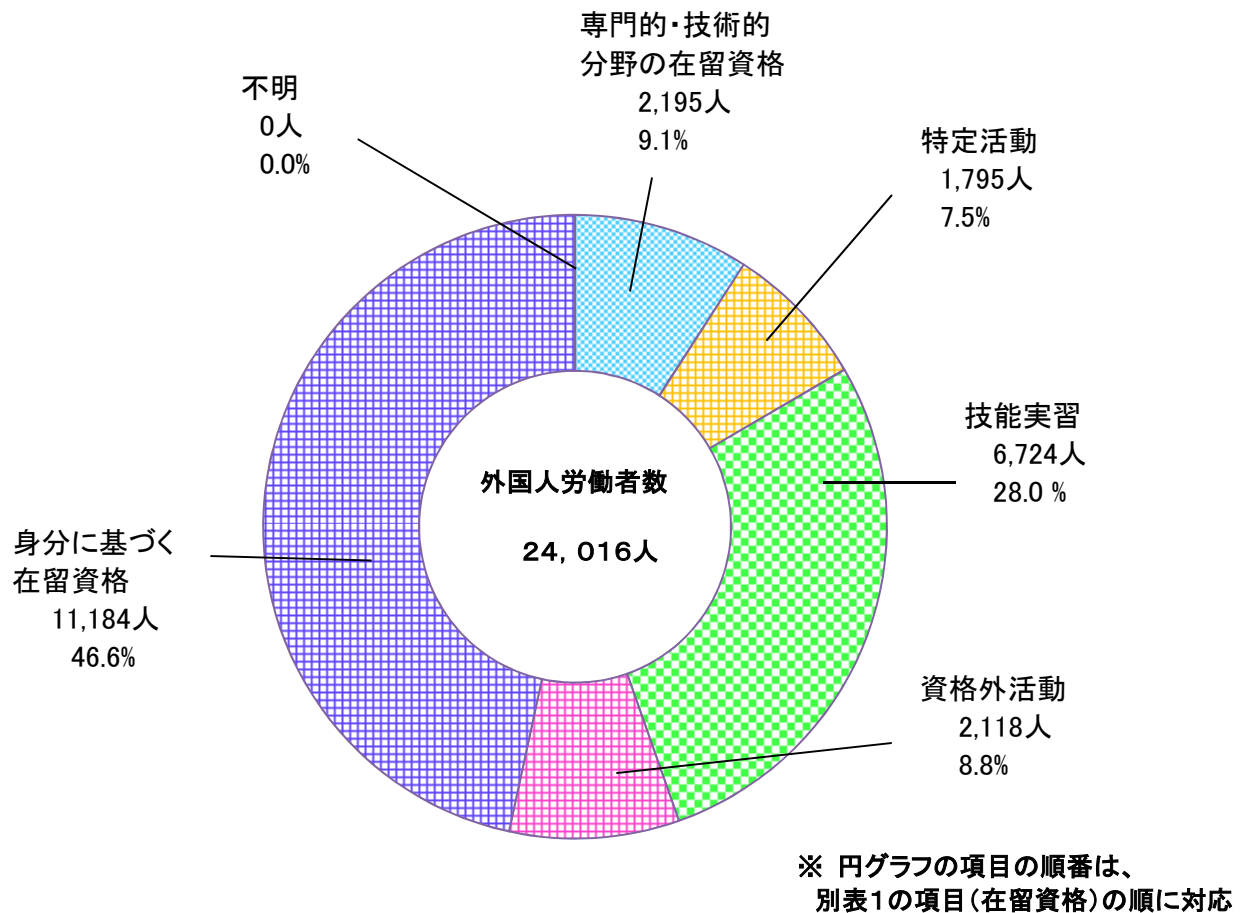


図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は、「技能実習」が 49.0%、「身分に基づく在留資格」が 27.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 14.2%となっている。

ブラジルは「身分に基づく在留資格」が 99.7%を占めており、内訳では「永住者」の割合が最も高く、46.7%となっている。

ペルーはブラジル同様「身分に基づく在留資格」が 99.7%と高い割合を占めており、うち「永住者」が 61.3%と最も高くなっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が 64.9%であり、うち「永住者」が 35.3%を占める。インドネシア、ベトナムは「技能実習」がそれぞれ 76.5%、69.8%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ 8.4%、10.4%となっている。

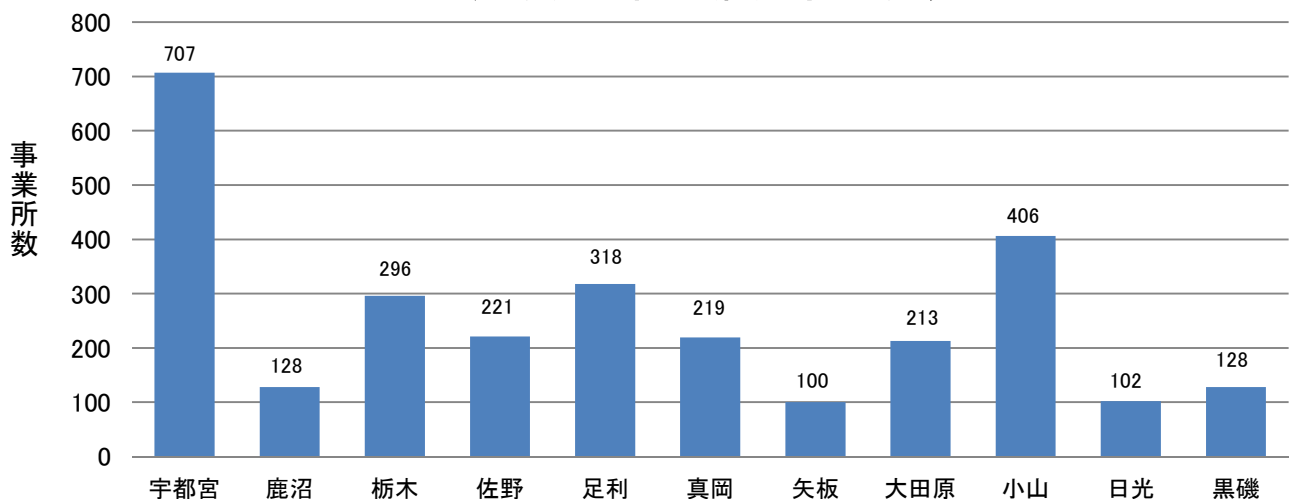
ネパールは「資格外活動」が 53.9%となっている。G7/8 等³は「専門的・技術的分野の在留資格」が 68.3%、韓国は「身分に基づく在留資格」が 66.0%となっている。

【別表 1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、宇都宮が 24.9%を占め、次いで小山 14.3%、足利 11.2%、栃木 10.4%、佐野 7.8%、真岡 7.7%となっている。【図 4、別表 2】

図4 安定所別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が 36.1%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）⁴」が 11.4%、「卸売業、小売業」が 10.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.0%となっている。【図 5、別表 4、参考-2】

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 56.2%を占める。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30 人未満」規模の事業所では前年同期比で 13.8%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 6、別表 8、参考-3】

³ G7/8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図5 産業別外国人雇用事業所の割合

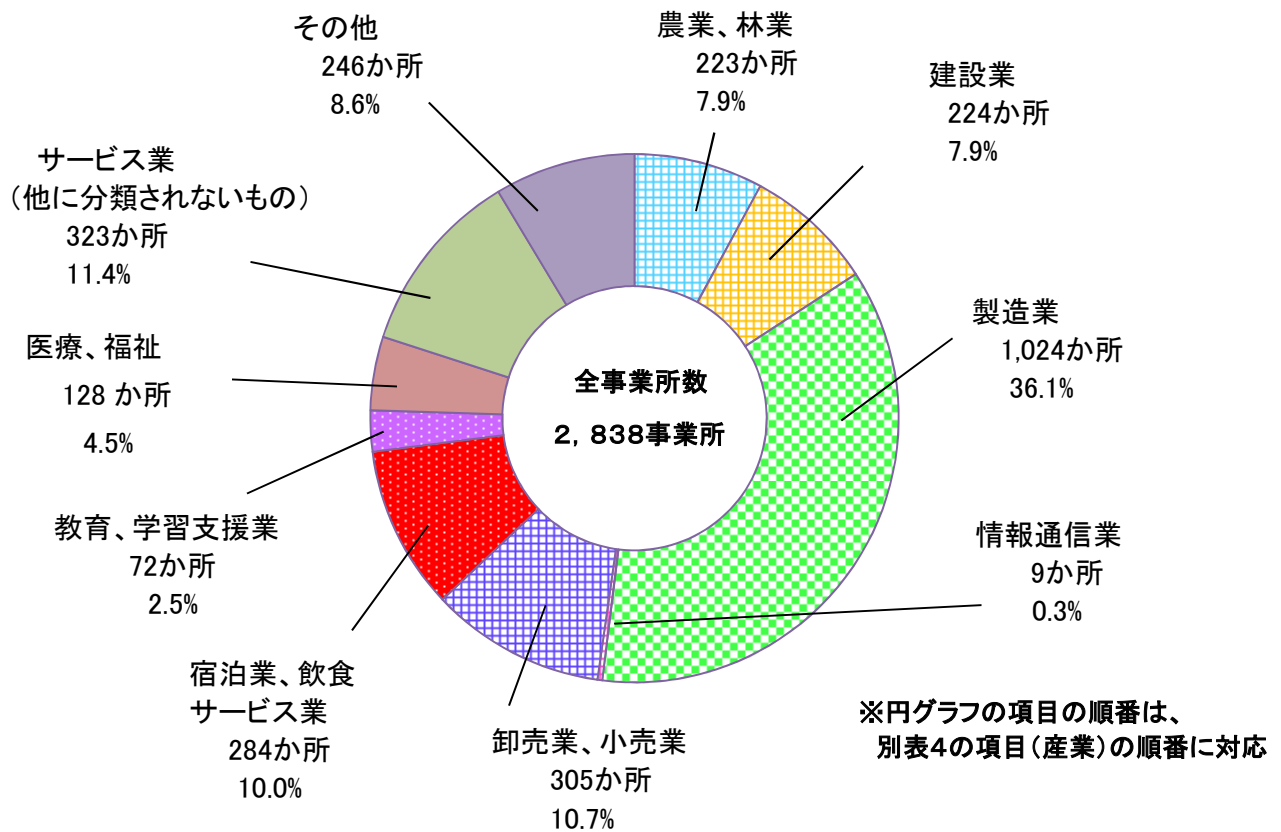
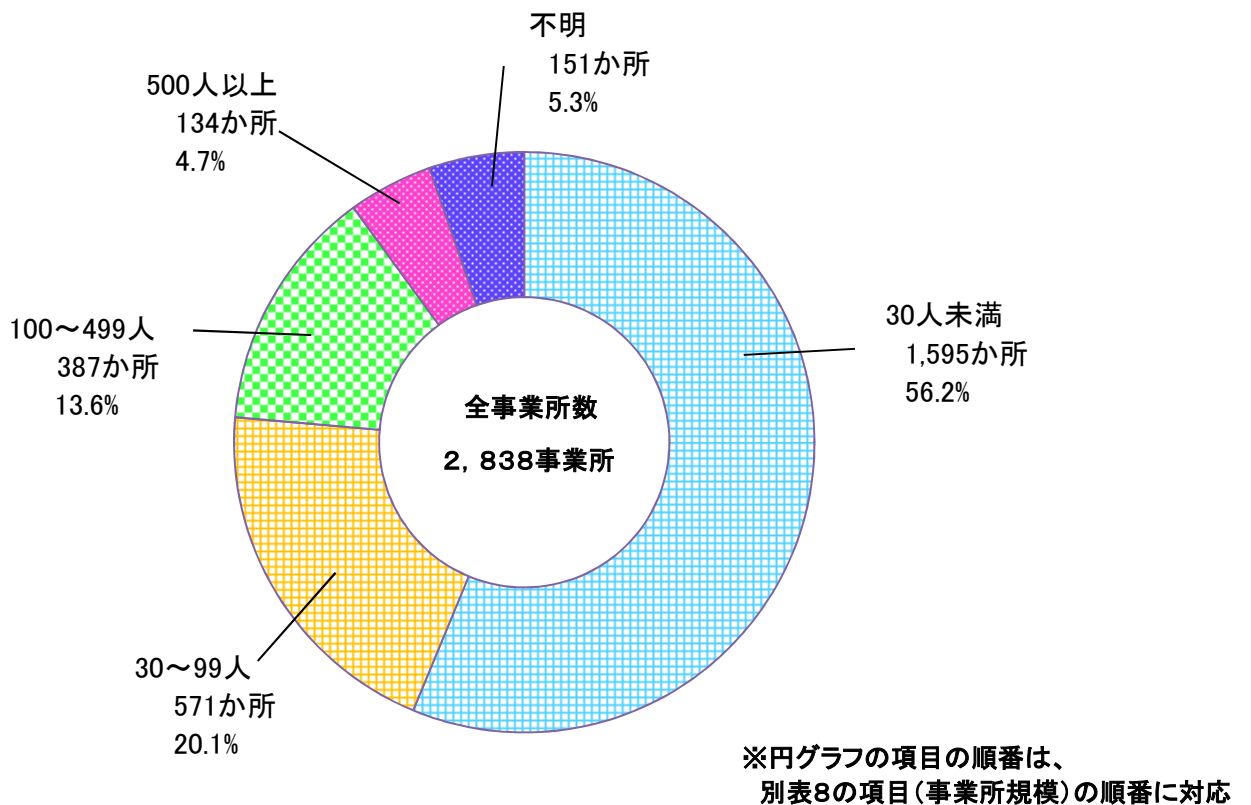


図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

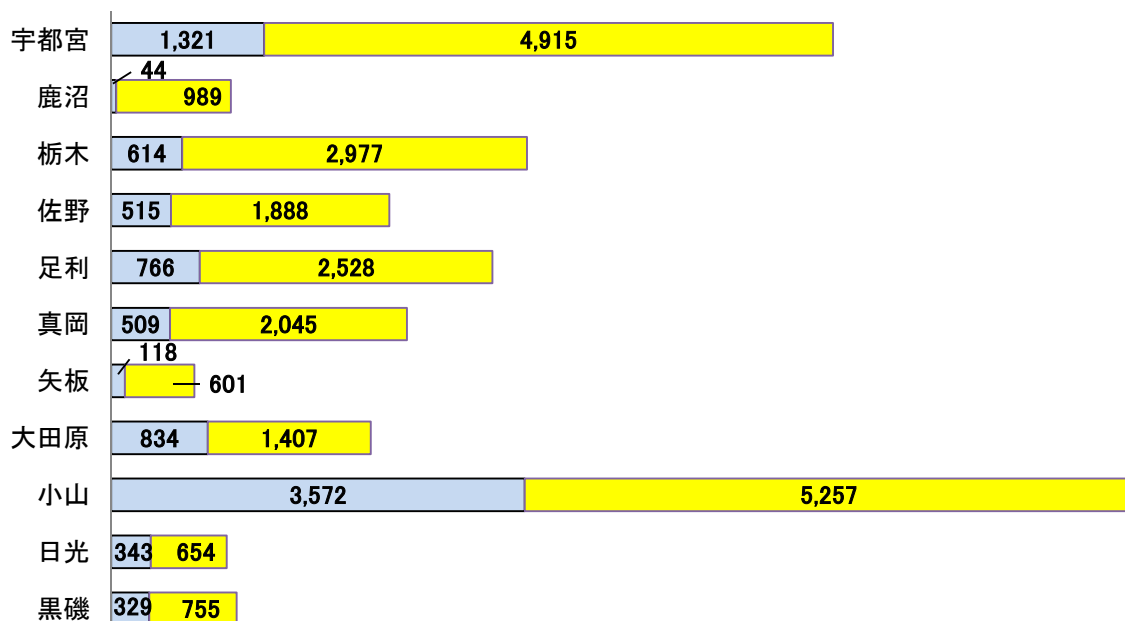


4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、小山が 21.9%を占め、次いで宇都宮 20.5%、栃木 12.4%、足利 10.5%となっており、この4安定所で全体の6割以上を占めている。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、小山が 67.9%、大田原が 59.3%、日光が 52.4%、黒磯が 43.6%となっている。【図7、別表2】

図7 安定所別外国人労働者数



□うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数

(2) 安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが矢板 32.3%、次いで日光 17.1%、宇都宮、大田原 11.2%、真岡 9.0%、「技能実習」の割合が高いのは鹿沼 70.9%、栃木 47.2%、日光 37.0%となっている。「資格外活動」の割合が高いのは宇都宮で 21.2%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、大田原 68.7%、黒磯 58.5%、小山 57.4%となっている。

【別表3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 44.0%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 29.7%となっている。【図8-1、別表4】

産業別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向を見ると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 19.8%にあたる 2,090 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では同 88.5%にあたる 6,320 人となっている。【図8-2、別表4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「金属製品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ、34.0%（456 人）、25.9%（220 人）となっている。【別表4】

図8－1 産業別外国人労働者数

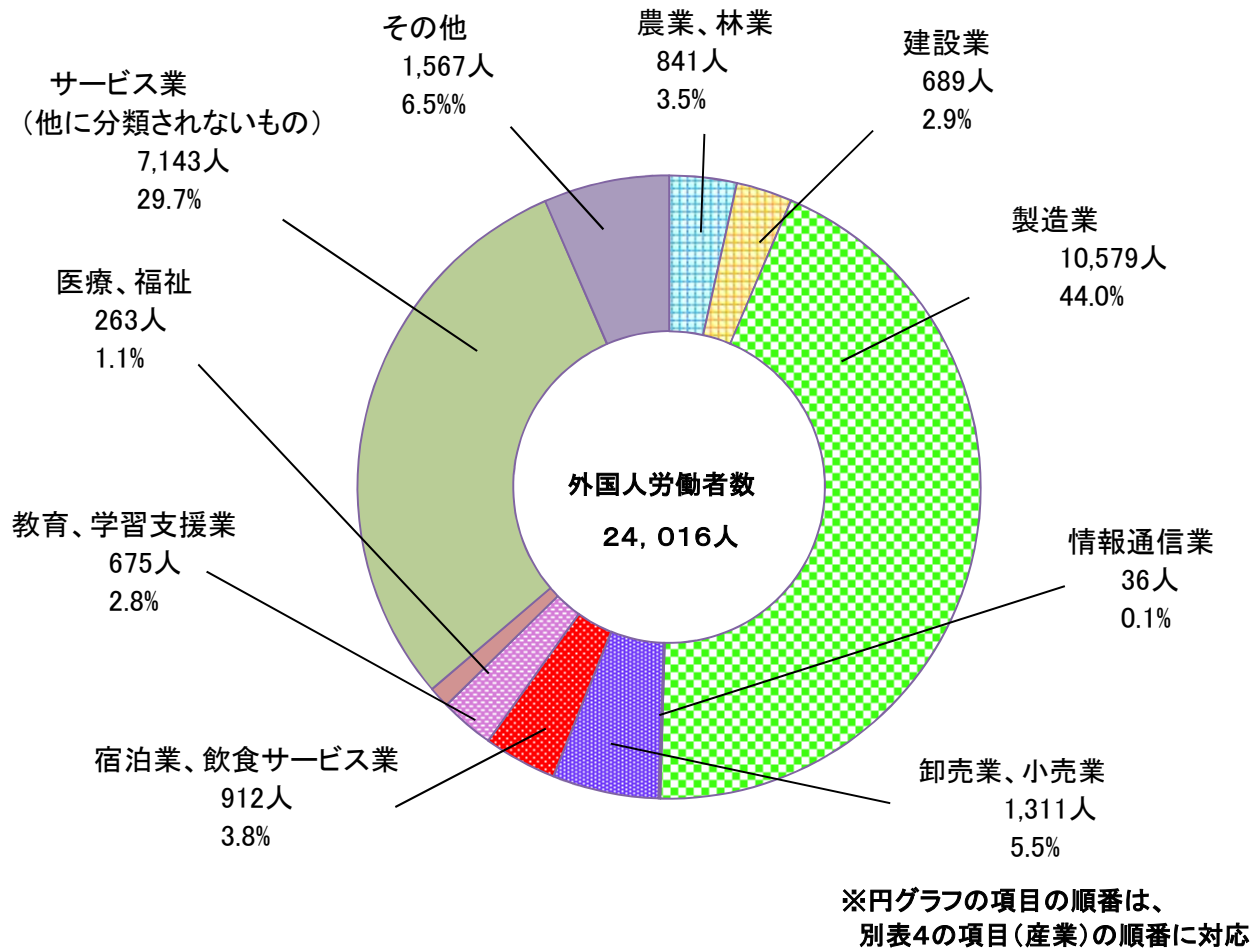
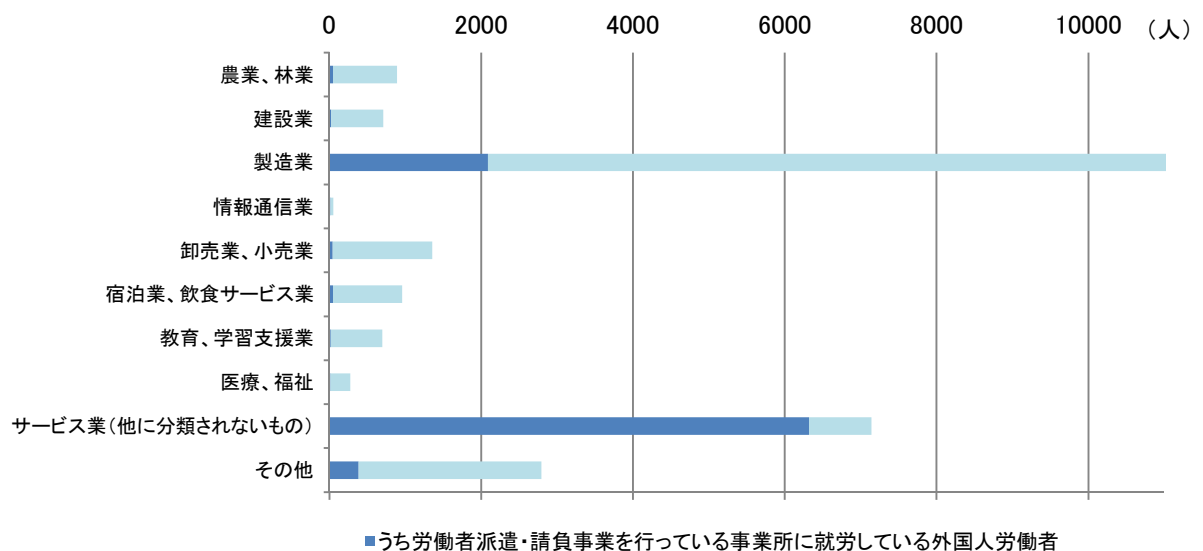


図8－2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



（４）安定所別・産業別にみると、鹿沼、栃木、佐野、日光は製造業の割合が高く 6 割を超えている。小山、大田原、黒磯は「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、小山 51.9%、大田原、黒磯が 40.7%となっている。【別表 5】

また在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については「製造業」が 39.0%、「教育・学習支援業」が 16.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 9.6%となっている。「技能実習」については「製造業」が 70.6%を占めている。「身分に基づく在留資格」については「サービス業（他に分類されないもの）」が 46.3%、「製造業」が 35.6%となっている。【別表 6】

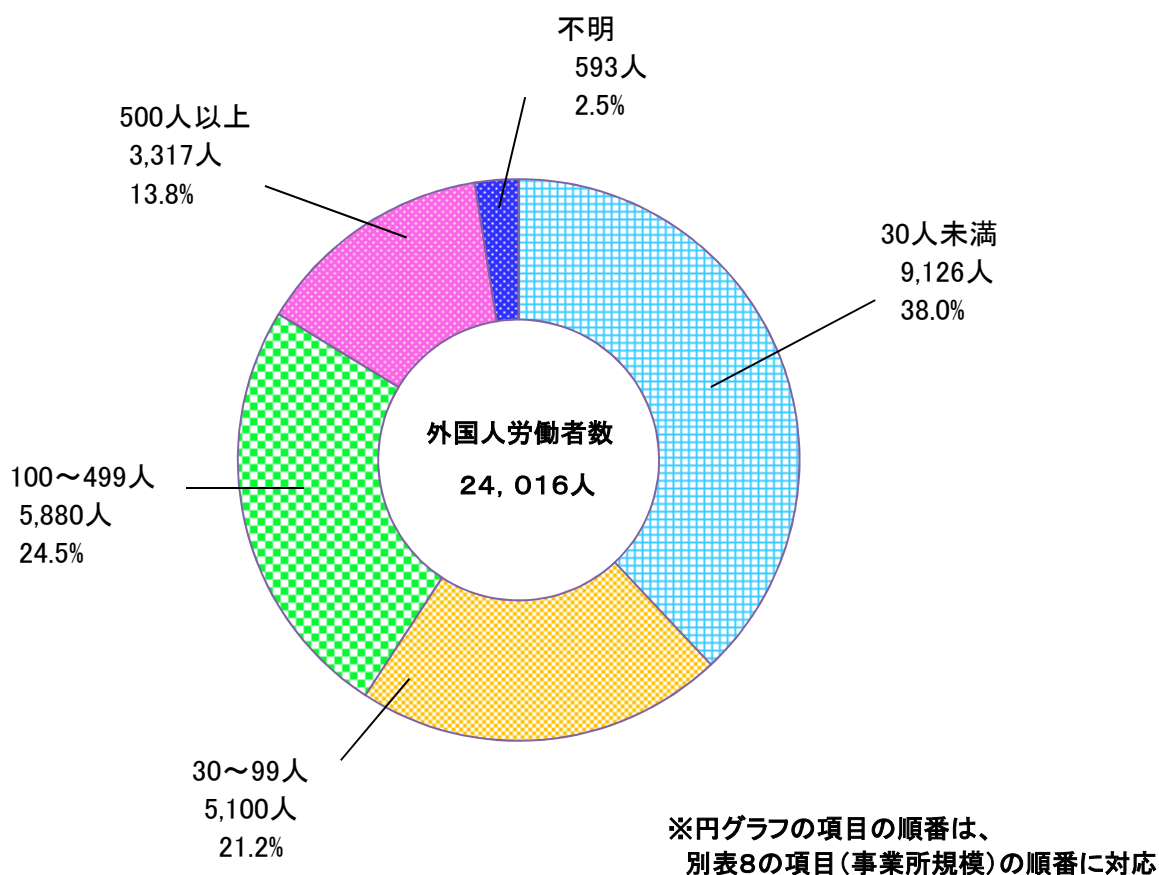
さらに、国籍別・産業別にみると、ペルー、ブラジル、ネパールについては「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ、55.7%、52.9%、37.2%と最も高い割合を占めるが、インドネシア、ベトナム、中国については、「製造業」がそれぞれ 69.5%、59.2%、49.2%と最も高い割合を占めている。G7/8 等については、「教育・学習支援業」が 53.4%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル、ペルー、フィリピンで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ 65.1%、64.5%、47.0%と労働者の多数を占めている。【別表 7】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 38.0%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、30～99 人規模の事業所では前年同期比で 24.1%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 9、別表 8】

図9 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表（平成30年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（栃木労働局）

平成30年10月末現在

（単位：人）

	総 数	①専門的・技術的分野 の		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	24,016	2,195 (9.1%)	1,412 (5.9%)	1,795 (7.5%)	6,724 (28.0%)	2,118 (8.8%)	1,812 (7.5%)	11,184 (46.6%)	5,999 (25.0%)	1,937 (8.1%)	261 (1.1%)	2,987 (12.4%)	0 (0.0%)
中国 （香港等を含む）	3,656 [15.2%]	518 (14.2%)	369 (10.1%)	54 (1.5%)	1,792 (49.0%)	289 (7.9%)	233 (6.4%)	1,003 (27.4%)	640 (17.5%)	243 (6.6%)	31 (0.8%)	89 (2.4%)	0 (0.0%)
韓国	291 [1.2%]	73 (25.1%)	55 (18.9%)	5 (1.7%)	0 (0.0%)	21 (7.2%)	16 (5.5%)	192 (66.0%)	131 (45.0%)	47 (16.2%)	3 (1.0%)	11 (3.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,991 [16.6%]	81 (2.0%)	51 (1.3%)	237 (5.9%)	1,066 (26.7%)	15 (0.4%)	8 (0.2%)	2,592 (64.9%)	1,408 (35.3%)	396 (9.9%)	63 (1.6%)	725 (18.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,111 [17.1%]	428 (10.4%)	369 (9.0%)	172 (4.2%)	2,868 (69.8%)	386 (9.4%)	353 (8.6%)	257 (6.3%)	122 (3.0%)	36 (0.9%)	20 (0.5%)	79 (1.9%)	0 (0.0%)
ネパール	1,808 [7.5%]	112 (6.2%)	105 (5.8%)	619 (34.2%)	19 (1.1%)	975 (53.9%)	811 (44.9%)	83 (4.6%)	32 (1.8%)	22 (1.2%)	11 (0.6%)	18 (1.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	823 [3.4%]	69 (8.4%)	32 (3.9%)	37 (4.5%)	630 (76.5%)	10 (1.2%)	8 (1.0%)	77 (9.4%)	18 (2.2%)	24 (2.9%)	3 (0.4%)	32 (3.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	3,561 [14.8%]	8 (0.2%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	3,551 (99.7%)	1,664 (46.7%)	682 (19.2%)	24 (0.7%)	1,181 (33.2%)	0 (0.0%)
ペルー	1,943 [8.1%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	1,937 (99.7%)	1,191 (61.3%)	113 (5.8%)	50 (2.6%)	583 (30.0%)	0 (0.0%)
G 7 / 8 + オーストラリア + ニュージーランド	693 [2.9%]	473 (68.3%)	147 (21.2%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	2 (0.3%)	210 (30.3%)	107 (15.4%)	89 (12.8%)	4 (0.6%)	10 (1.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	386 [1.6%]	285 (73.8%)	77 (19.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	101 (26.2%)	50 (13.0%)	45 (11.7%)	3 (0.8%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	102 [0.4%]	61 (59.8%)	16 (15.7%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	1 (1.0%)	38 (37.3%)	15 (14.7%)	21 (20.6%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)
その他	3,139 [13.1%]	433 (13.8%)	281 (9.0%)	660 (21.0%)	349 (11.1%)	415 (13.2%)	380 (12.1%)	1,282 (40.8%)	686 (21.9%)	285 (9.1%)	52 (1.7%)	259 (8.3%)	0 (0.0%)

注1：[] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

〔別表 2〕 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

平成30年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
栃木労働局計	2,838	392	[13.8%]	100.0%	24,016	8,965	[37.3%]	100.0%
宇都宮所	707	122	[17.3%]	24.9%	4,915	1,321	[26.9%]	20.5%
鹿沼所	128	3	[2.3%]	4.5%	989	44	[4.4%]	4.1%
栃木所	296	19	[6.4%]	10.4%	2,977	614	[20.6%]	12.4%
佐野所	221	31	[14.0%]	7.8%	1,888	515	[27.3%]	7.9%
足利所	318	42	[13.2%]	11.2%	2,528	766	[30.3%]	10.5%
真岡所	219	25	[11.4%]	7.7%	2,045	509	[24.9%]	8.5%
矢板所	100	3	[3.0%]	3.5%	601	118	[19.6%]	2.5%
大田原所	213	48	[22.5%]	7.5%	1,407	834	[59.3%]	5.9%
小山所	406	68	[16.7%]	14.3%	5,257	3,572	[67.9%]	21.9%
日光所	102	14	[13.7%]	3.6%	654	343	[52.4%]	2.7%
黒磯所	128	17	[13.3%]	4.5%	755	329	[43.6%]	3.1%

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び各安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び各安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（栃木労働局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（栃木労働局）

平成30年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動 （構成比）	③技能実習 （構成比）	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 （構成比）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 （構成比）	うち留学	計 （構成比）	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
栃木労働局計	24,016	2,195 [9.1%]	1,412	1,795 [7.5%]	6,724 [28.0%]	2,118 [8.8%]	1,812	11,184 [46.6%]	5,999	1,937	261	2,987	-
宇都宮所	4,915	552 (11.2%)	348	145 (3.0%)	906 (18.4%)	1,040 (21.2%)	973	2,272 (46.2%)	1,333	418	46	475	0
鹿沼所	989	56 (5.7%)	37	9 (0.9%)	701 (70.9%)	13 (1.3%)	9	210 (21.2%)	108	60	6	36	0
栃木所	2,977	181 (6.1%)	136	293 (9.8%)	1,404 (47.2%)	182 (6.1%)	121	917 (30.8%)	515	156	33	213	0
佐野所	1,888	144 (7.6%)	120	105 (5.6%)	693 (36.7%)	232 (12.3%)	188	714 (37.8%)	378	115	18	203	0
足利所	2,528	207 (8.2%)	117	66 (2.6%)	847 (33.5%)	169 (6.7%)	140	1,239 (49.0%)	719	186	35	299	0
真岡所	2,045	184 (9.0%)	107	23 (1.1%)	699 (34.2%)	237 (11.6%)	229	902 (44.1%)	544	135	14	209	0
矢板所	601	194 (32.3%)	48	3 (0.5%)	173 (28.8%)	9 (1.5%)	6	222 (36.9%)	142	40	7	33	0
大田原所	1,407	158 (11.2%)	93	60 (4.3%)	202 (14.4%)	21 (1.5%)	11	966 (68.7%)	520	163	12	271	0
小山所	5,257	360 (6.8%)	283	1,043 (19.8%)	659 (12.5%)	180 (3.4%)	119	3,015 (57.4%)	1,371	503	80	1,061	0
日光所	654	112 (17.1%)	93	5 (0.8%)	242 (37.0%)	10 (1.5%)	1	285 (43.6%)	146	64	2	73	0
黒磯所	755	47 (6.2%)	30	43 (5.7%)	198 (26.2%)	25 (3.3%)	15	442 (58.5%)	223	97	8	114	0

注1：[] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）内は、各安定所の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

〔別表4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

平成30年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
		うち派遣・請負事業所 〔比率〕（注2）				うち派遣・請負事業所 〔比率〕（注3）		
全産業計	2,838	392	[13.8%]	100.0%	24,016	8,965	[37.3%]	100.0%
A 農業、林業	223	7	[3.1%]	7.9%	841	49	[5.8%]	3.5%
うち 農業	220	7	[3.2%]	7.8%	830	49	[5.9%]	3.5%
B 漁業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	224	6	[2.7%]	7.9%	689	23	[3.3%]	2.9%
E 製造業	1,024	108	[10.5%]	36.1%	10,579	2,090	[19.8%]	44.0%
うち 食料品製造業	102	14	[13.7%]	3.6%	2,112	268	[12.7%]	8.8%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0	[0.0%]	0.2%	15	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	98	4	[4.1%]	3.5%	706	40	[5.7%]	2.9%
うち 金属製品製造業	100	8	[8.0%]	3.5%	848	220	[25.9%]	3.5%
うち 生産用機械器具製造業	55	5	[9.1%]	1.9%	526	12	[2.3%]	2.2%
うち 電気機械器具製造業	74	10	[13.5%]	2.6%	1,343	456	[34.0%]	5.6%
うち 輸送用機械器具製造業	161	20	[12.4%]	5.7%	2,121	513	[24.2%]	8.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	[0.0%]	0.1%	4	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	9	4	[44.4%]	0.3%	36	16	[44.4%]	0.1%
H 運輸業、郵便業	69	7	[10.1%]	2.4%	383	52	[13.6%]	1.6%
I 卸売業、小売業	305	10	[3.3%]	10.7%	1,311	45	[3.4%]	5.5%
J 金融業、保険業	3	0	[0.0%]	0.1%	9	0	[0.0%]	0.0%
K 不動産業、物品賃貸業	8	0	[0.0%]	0.3%	12	0	[0.0%]	0.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	37	13	[35.1%]	1.3%	576	251	[43.6%]	2.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	284	11	[3.9%]	10.0%	912	48	[5.3%]	3.8%
うち 宿泊業	58	6	[10.3%]	2.0%	193	41	[21.2%]	0.8%
うち 飲食店	225	5	[2.2%]	7.9%	718	7	[1.0%]	3.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	68	5	[7.4%]	2.4%	197	8	[4.1%]	0.8%
O 教育、学習支援業	72	4	[5.6%]	2.5%	675	21	[3.1%]	2.8%
P 医療、福祉	128	9	[7.0%]	4.5%	263	15	[5.7%]	1.1%
うち 医療業	39	3	[7.7%]	1.4%	59	6	[10.2%]	0.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	87	6	[6.9%]	3.1%	202	9	[4.5%]	0.8%
Q 複合サービス事業	12	1	[8.3%]	0.4%	52	1	[1.9%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	323	200	[61.9%]	11.4%	7,143	6,320	[88.5%]	29.7%
うち 自動車整備業	15	1	[6.7%]	0.5%	53	6	[11.3%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	160	137	[85.6%]	5.6%	4,831	4,307	[89.2%]	20.1%
うち その他の事業サービス業	21	11	[52.4%]	0.7%	173	161	[93.1%]	0.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	27	2	[7.4%]	1.0%	239	15	[6.3%]	1.0%
T 分類不能の産業	20	5	[25.0%]	0.7%	95	11	[11.6%]	0.4%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表5〕 安定所別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

平成30年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
栃木労働局計	24,016	689	2.9%	10,579	44.0%	36	0.1%	1,311	5.5%	912	3.8%	675	2.8%	263	1.1%	7,143	29.7%
宇都宮所	4,915	124	2.5%	1,198	24.4%	15	0.3%	757	15.4%	438	8.9%	315	6.4%	65	1.3%	1,319	26.8%
鹿沼所	989	23	2.3%	787	79.6%	0	0.0%	98	9.9%	4	0.4%	7	0.7%	16	1.6%	2	0.2%
栃木所	2,977	113	3.8%	1,824	61.3%	2	0.1%	94	3.2%	142	4.8%	29	1.0%	37	1.2%	598	20.1%
佐野所	1,888	53	2.8%	1,448	76.7%	0	0.0%	29	1.5%	26	1.4%	14	0.7%	12	0.6%	250	13.2%
足利所	2,528	69	2.7%	1,363	53.9%	3	0.1%	79	3.1%	26	1.0%	41	1.6%	44	1.7%	782	30.9%
真岡所	2,045	34	1.7%	963	47.1%	0	0.0%	38	1.9%	17	0.8%	0	0.0%	16	0.8%	409	20.0%
矢板所	601	16	2.7%	179	29.8%	0	0.0%	10	1.7%	1	0.2%	195	32.4%	3	0.5%	118	19.6%
大田原所	1,407	40	2.8%	550	39.1%	0	0.0%	31	2.2%	17	1.2%	24	1.7%	25	1.8%	572	40.7%
小山所	5,257	161	3.1%	1,709	32.5%	16	0.3%	146	2.8%	51	1.0%	49	0.9%	22	0.4%	2,730	51.9%
日光所	654	9	1.4%	419	64.1%	0	0.0%	6	0.9%	120	18.3%	0	0.0%	12	1.8%	56	8.6%
黒磯所	755	47	6.2%	139	18.4%	0	0.0%	23	3.0%	70	9.3%	1	0.1%	11	1.5%	307	40.7%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、各安定所の外国人労働者総数（栃木労働局計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

平成30年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総 数	24,016	689	2.9%	10,579	44.0%	36	0.1%	1,311	5.5%	912	3.8%	675	2.8%	263	1.1%	7,143	29.7%
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,195	32	1.5%	855	39.0%	32	1.5%	110	5.0%	130	5.9%	355	16.2%	15	0.7%	211	9.6%
うち技術・人文知識 ・国際業務	1,412	21	1.5%	647	45.8%	31	2.2%	95	6.7%	98	6.9%	94	6.7%	10	0.7%	193	13.7%
②特定活動	1,795	34	1.9%	329	18.3%	-	0.0%	11	0.6%	76	4.2%	8	0.4%	39	2.2%	1,247	69.5%
③技能実習	6,724	490	7.3%	4,746	70.6%	-	0.0%	242	3.6%	19	0.3%	-	0.0%	5	0.1%	296	4.4%
④資格外活動	2,118	1	0.0%	664	31.4%	-	0.0%	566	26.7%	467	22.0%	84	4.0%	20	0.9%	206	9.7%
うち留学	1,812	-	0.0%	566	31.2%	-	0.0%	531	29.3%	423	23.3%	80	4.4%	16	0.9%	115	6.3%
⑤身分に基づく在留資格	11,184	132	1.2%	3,985	35.6%	4	0.0%	382	3.4%	220	2.0%	228	2.0%	184	1.6%	5,183	46.3%
うち永住者	5,999	77	1.3%	2,236	37.3%	3	0.1%	255	4.3%	137	2.3%	130	2.2%	121	2.0%	2,573	42.9%
うち日本人の配偶者等	1,937	20	1.0%	676	34.9%	-	0.0%	73	3.8%	39	2.0%	77	4.0%	33	1.7%	841	43.4%
うち永住者の配偶者等	261	4	1.5%	92	35.2%	-	0.0%	7	2.7%	6	2.3%	1	0.4%	-	0.0%	126	48.3%
うち定住者	2,987	31	1.0%	981	32.8%	2	0.1%	47	1.6%	38	1.3%	20	0.7%	30	1.0%	1,643	55.0%
⑥不明	-	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

平成30年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
全国籍計	24,016	8,965	37.3%	689	2.9%	10,579	44.0%	36	0.1%	1,311	5.5%	912	3.8%	675	2.8%	263	1.1%	7,143	29.7%
中国 （香港等を含む）	3,656	621	17.0%	127	3.5%	1,798	49.2%	19	0.5%	290	7.9%	259	7.1%	109	3.0%	44	1.2%	325	8.9%
韓国	291	62	21.3%	6	2.1%	66	22.7%	2	0.7%	34	11.7%	39	13.4%	29	10.0%	28	9.6%	52	17.9%
フィリピン	3,991	1,877	47.0%	21	0.5%	1,795	45.0%	4	0.1%	92	2.3%	56	1.4%	40	1.0%	93	2.3%	1,450	36.3%
ベトナム	4,111	544	13.2%	319	7.8%	2,434	59.2%	8	0.2%	327	8.0%	172	4.2%	14	0.3%	28	0.7%	527	12.8%
ネパール	1,808	826	45.7%	4	0.2%	594	32.9%	1	0.1%	239	13.2%	201	11.1%	6	0.3%	6	0.3%	673	37.2%
インドネシア	823	83	10.1%	76	9.2%	572	69.5%	-	0.0%	13	1.6%	12	1.5%	2	0.2%	4	0.5%	69	8.4%
ブラジル	3,561	2,319	65.1%	33	0.9%	1,352	38.0%	2	0.1%	45	1.3%	26	0.7%	6	0.2%	9	0.3%	1,884	52.9%
ペルー	1,943	1,254	64.5%	23	1.2%	711	36.6%	-	0.0%	28	1.4%	12	0.6%	6	0.3%	20	1.0%	1,083	55.7%
G 7 / 8 + オーストラリア + ニュージーランド	693	94	13.6%	1	0.1%	68	9.8%	-	0.0%	13	1.9%	6	0.9%	370	53.4%	10	1.4%	42	6.1%
うちアメリカ	386	38	9.8%	-	0.0%	19	4.9%	-	0.0%	7	1.8%	2	0.5%	215	55.7%	4	1.0%	17	4.4%
うちイギリス	102	13	12.7%	-	0.0%	13	12.7%	-	0.0%	-	0.0%	1	1.0%	58	56.9%	2	2.0%	5	4.9%
その他	3,139	1,285	40.9%	79	2.5%	1,189	37.9%	-	0.0%	230	7.3%	129	4.1%	93	3.0%	21	0.7%	1,038	33.1%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

平成30年10月末現在

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 （注4）	外国人労働者数		構成比 （注4）	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]（注1）			うち派遣・請負労働者 [比率]（注2）			うち派遣・請負 労働者（注3）
全事業所規模計		2,838	392 [13.8%]	100.0%	24,016	8,965 [37.3%]	100.0%	8.5	22.9
事業 所 労 働 者 数	30人未満	1,595	183 [11.5%]	56.2%	9,126	3,729 [40.9%]	38.0%	5.7	20.4
	30～99人	571	108 [18.9%]	20.1%	5,100	2,088 [40.9%]	21.2%	8.9	19.3
	100～499人	387	78 [20.2%]	13.6%	5,880	2,480 [42.2%]	24.5%	15.2	31.8
	500人以上	134	16 [11.9%]	4.7%	3,317	612 [18.5%]	13.8%	24.8	38.3
	不明	151	7 [4.6%]	5.3%	593	56 [9.4%]	2.5%	3.9	8.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔参考-1〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
事業所数	1,908	5.3%	2,120	11.1%	2,356	11.1%	2,533	7.5%	2,838	12.0%
派遣・請負（注2）	363	0.3%	344	-5.2%	357	3.8%	369	3.4%	392	6.2%
外国人労働者数	13,772	0.1%	15,403	11.8%	18,366	19.2%	21,235	15.6%	24,016	13.1%
派遣・請負（注2）	6,042	-6.8%	6,389	5.7%	7,450	16.6%	8,288	11.2%	8,965	8.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

〔参考-2〕 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
事業所総数	1,908	5.3%	2,120	11.1%	2,356	11.1%	2,533	7.5%	2,838	12.0%
建設業	81	22.7%	105	29.6%	154	46.7%	178	15.6%	224	25.8%
製造業	829	2.3%	864	4.2%	926	7.2%	967	4.4%	1,024	5.9%
情報通信業	9	12.5%	10	11.1%	10	0.0%	9	-10.0%	9	0.0%
卸売業、小売業	173	1.2%	212	22.5%	244	15.1%	262	7.4%	305	16.4%
宿泊業、飲食サービス業	150	18.1%	178	18.7%	198	11.2%	230	16.2%	284	23.5%
教育、学習支援業	57	7.5%	61	7.0%	67	9.8%	70	4.5%	72	2.9%
医療、福祉	75	11.9%	86	14.7%	94	9.3%	112	19.1%	128	14.3%
サービス業（他に分類されないもの）	233	4.0%	254	9.0%	273	7.5%	287	5.1%	323	12.5%
その他	301	5.2%	350	16.3%	390	11.4%	418	7.2%	469	12.2%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

〔参考-3〕 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
事業所総数	1,908	5.3%	2,120	11.1%	2,356	11.1%	2,533	7.5%	2,838	12.0%
30人未満	989	4.8%	1,148	16.1%	1,297	13.0%	1,401	8.0%	1,595	13.8%
30～99人	405	3.6%	442	9.1%	500	13.1%	529	5.8%	571	7.9%
100～499人	304	7.0%	316	3.9%	337	6.6%	358	6.2%	387	8.1%
500人以上	87	17.6%	112	28.7%	120	7.1%	131	9.2%	134	2.3%
不明	123	3.4%	102	-17.1%	102	0.0%	114	11.8%	151	32.5%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
外国人労働者総数	13,772	0.1%	15,403	11.8%	18,366	19.2%	21,235	15.6%	24,016	13.1%
中国（香港等を含む）	3,001	0.6%	3,085	2.8%	3,272	6.1%	3,474	6.2%	3,656	5.2%
韓国	175	6.1%	197	12.6%	222	12.7%	261	17.6%	291	11.5%
フィリピン	1,994	0.4%	2,118	6.2%	2,787	31.6%	3,364	20.7%	3,991	18.6%
ベトナム	920	25.0%	1,327	44.2%	2,044	54.0%	2,894	41.6%	4,111	42.1%
ネパール	494	59.4%	1,079	118.4%	1,588	47.2%	1,913	20.5%	1,808	-5.5%
インドネシア	274	-4.2%	347	26.6%	347	0.0%	676	94.8%	823	21.7%
ブラジル	3,268	-5.7%	3,228	-1.2%	3,293	2.0%	3,585	8.9%	3,561	-0.7%
ペルー	1,648	-15.1%	1,741	5.6%	1,818	4.4%	1,839	1.2%	1,943	5.7%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	482	10.6%	525	8.9%	586	11.6%	654	11.6%	693	6.0%
うちアメリカ	284	15.9%	310	9.2%	348	12.3%	375	7.8%	386	2.9%
うちイギリス	65	4.8%	76	16.9%	77	1.3%	86	11.7%	102	18.6%
その他	1,516	4.8%	1,756	15.8%	2,409	37.2%	2,575	6.9%	3,139	21.9%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
外国人労働者総数	13,772	0.1%	15,403	11.8%	18,366	19.2%	21,235	15.6%	24,016	13.1%
専門的・技術的分野の在留資格	1,130	7.4%	1,375	21.7%	1,639	19.2%	1,857	13.3%	2,195	18.2%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	789	-	949	20.3%	1,134	19.5%	1,412	24.5%
うち技術	293	8.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	364	5.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	439	39.4%	783	78.4%	1,114	42.3%	1,407	26.3%	1,795	27.6%
技能実習	2,627	4.4%	3,020	15.0%	4,077	35.0%	5,214	27.9%	6,724	29.0%
資格外活動	562	22.4%	1,024	82.2%	1,541	50.5%	1,974	28.1%	2,118	7.3%
うち留学	469	20.9%	904	92.8%	1,367	51.2%	1,699	24.3%	1,812	6.7%
身分に基づく在留資格	9,014	-4.2%	9,201	2.1%	9,995	8.6%	10,783	7.9%	11,184	3.7%
うち永住者	4,365	0.0%	4,594	5.2%	5,106	11.1%	5,623	10.1%	5,999	6.7%
うち日本人の配偶者	1,718	-5.1%	1,695	-1.3%	1,822	7.5%	1,930	5.9%	1,937	0.4%
うち永住者の配偶者	-	-	-	-	-	-	-	-	261	-
うち定住者	2,739	-10.7%	2,706	-1.2%	2,854	5.5%	3,004	5.3%	2,987	-0.6%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注：各年10月末現在。